今月の経済・金融情勢
～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2026年11月27日

株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

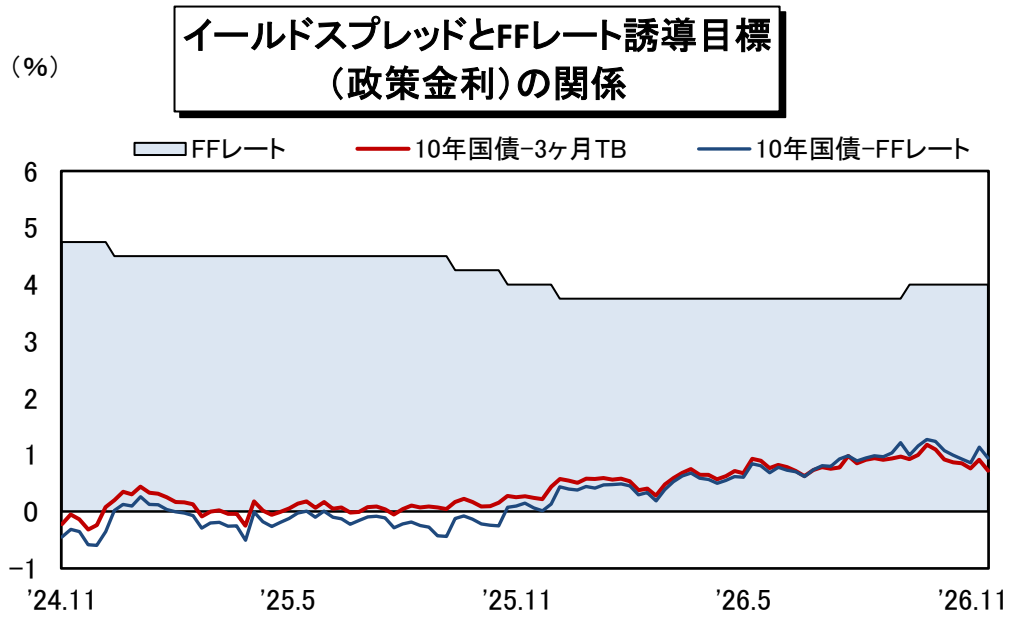
【米国】
- 10月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から16.5万人の増加となり、8、9月分が合計8.4万人上方修正されたことで、3か月平均は同13.7万人の増加となった。失業率は4.1％へ小幅に低下した。７～9月期GDP（改定値）は前期比年率4.3％と非常に高い伸びとなった。

【中国】
- 内需低迷が続くも、輸出が下支えしている。

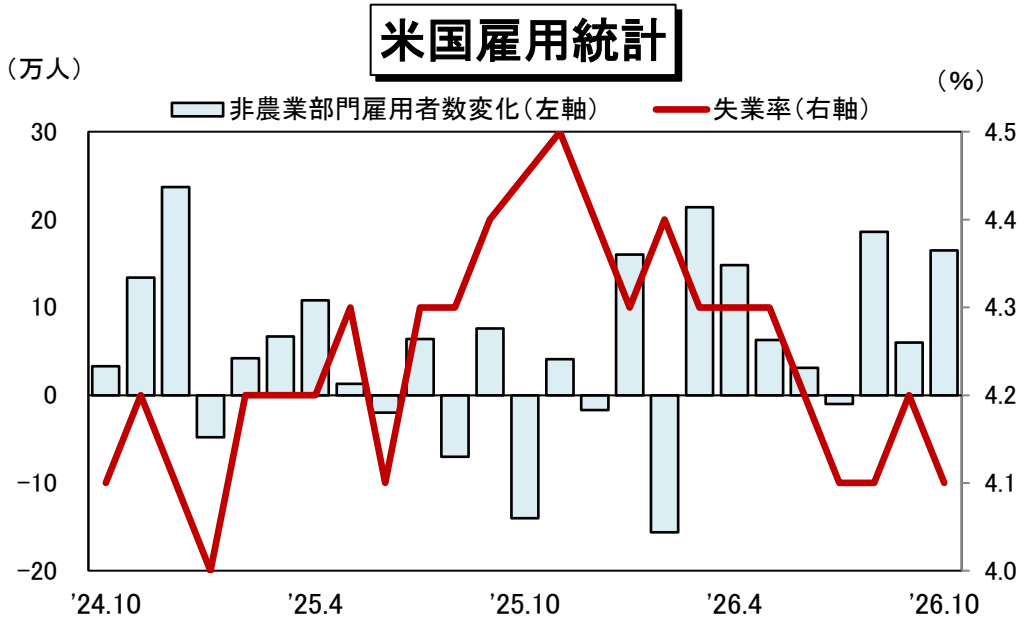
【日本】
- 民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の9月分は前月比▲0.3％と2か月ぶり減少した。10～12月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.3％と5四半期連続の増加を見込む。9月の鉱工業生産指数（確報）は前月比2.0％。製造工業生産予測調査によると、10月は前月比5.1％、11月は同0.8％の予想となっている。 7～9月期は4期ぶりのマイナス成長だった。

【金融市場】
- 長期金利（新発10年国債利回り）：10月上旬にかけて3.1％程度でもみ合う展開が続いたが、中旬以降は日銀の早期利上げ観測の後退や内外株価の調整に伴うリスクオフの流れから低下基調となった。米中間選挙後に株価が大きく下落した場面では長期金利は一時2.61％まで低下した。その後は一旦2.9％まで戻したものの、足元は再び2.6％台となっている。
- 日経平均株価： 11月入り後は米中間選挙で共和党が大敗したことでAI規制が強まるとの懸念、さらにはNVIDIAを巡る様々な疑惑などもあり、株価は60,000円を割り込んで推移した。20日には日経平均株価は56,436円まで下落したほか、NY市場では19日に上場されたアンソロピックが公開価格近くまで急落するなど、調整色を強めた。その後も不安定な状態は続いている。
- ドル円相場：9月下旬から10月下旬にかけては、米国の利上げ観測が後退したこともあり、158円前後でもみ合う展開となった。しかし、11月に入ると、米国の経済指標の堅調さやインフレ懸念から、利上げペースの加速観測が強まった。11月中旬には再び160円台となるなど、円安圧力は根強い。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：ホルムズ海峡の輸送量が回復しつつあることなどから、原油価格は下落基調となり、足元は1バレル＝80ドル前半と、10月の100ドル台半ばから急落した。

米国経済：７～9月期は高いGDPの伸びとなった



（資料）Bloombergより作成



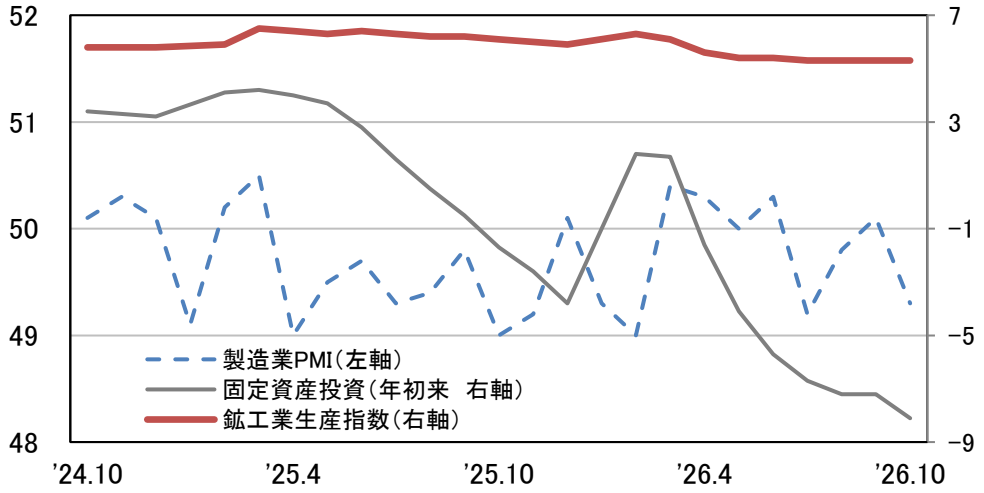
（資料）Bloombergより作成

□米国金融政策：10月FOMC（27～28日）では、政策金利の誘導目標は3.75～4.00％に据え置かれた。投票は10対2で、クック理事とハマック・クリーブランド連銀総裁が、25bpの利上げを支持して反対した。声明文では、経済活動の評価が「堅調なペース」から「強いペース」へ上方修正された。18日に公表された議事要旨では、ほぼ全員の参加者が、追加利上げが適切となる可能性が高いと判断していたことが明らかとなった。

□米国経済：10月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から16.5万人の増加となり、8、9月分が合計8.4万人上方修正されたことで、3か月平均は同13.7万人の増加となった。失業率は4.1％へ小幅に低下した。７～9月期GDP（改定値）は前期比年率4.3％と非常に高い伸びとなった。

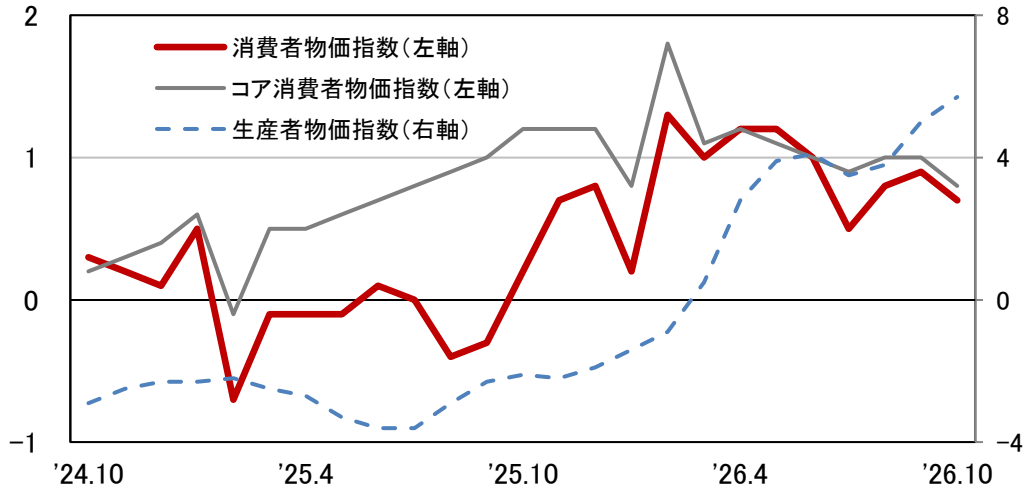
中国経済：内需低迷が続くも、輸出が下支えしている

主要経済指標の推移



（資料）Bloombergより作成　（注）固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移



（資料）Bloombergより作成

◘10月の中国主要経済指標について

◘製造業PMI（国家統計局）は49.3と判断基準の50を下回った。

◘固定資産投資（年初来累計）は前月から0.9ポイント低下の前年比▲8.1％。

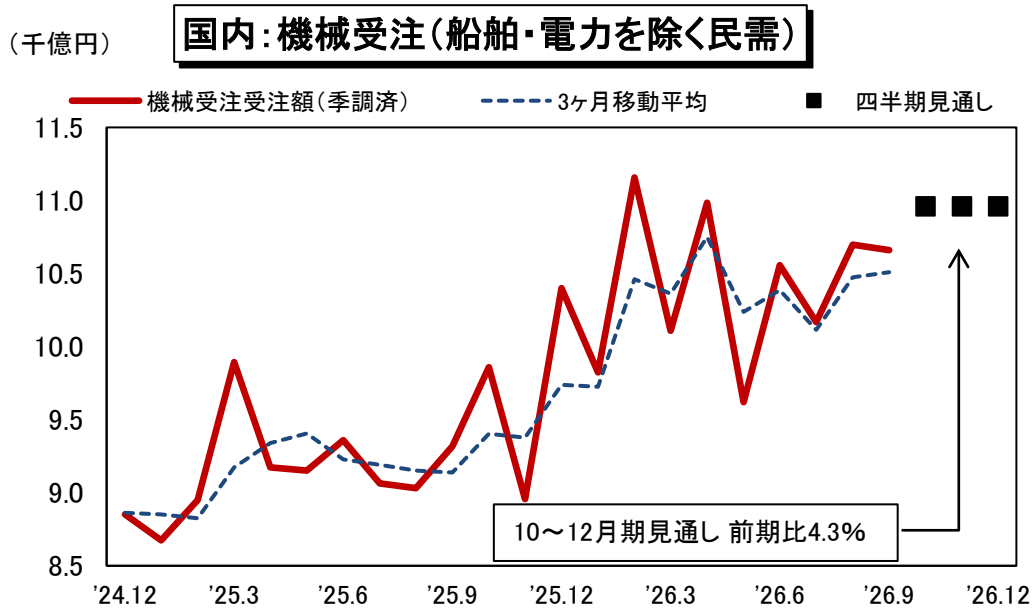
◘鉱工業生産（年初来累計）は前月から変わらずの前年比5.3％。

◘消費者物価指数（CPI）は前年比0.7％、コアCPIは同0.8％。

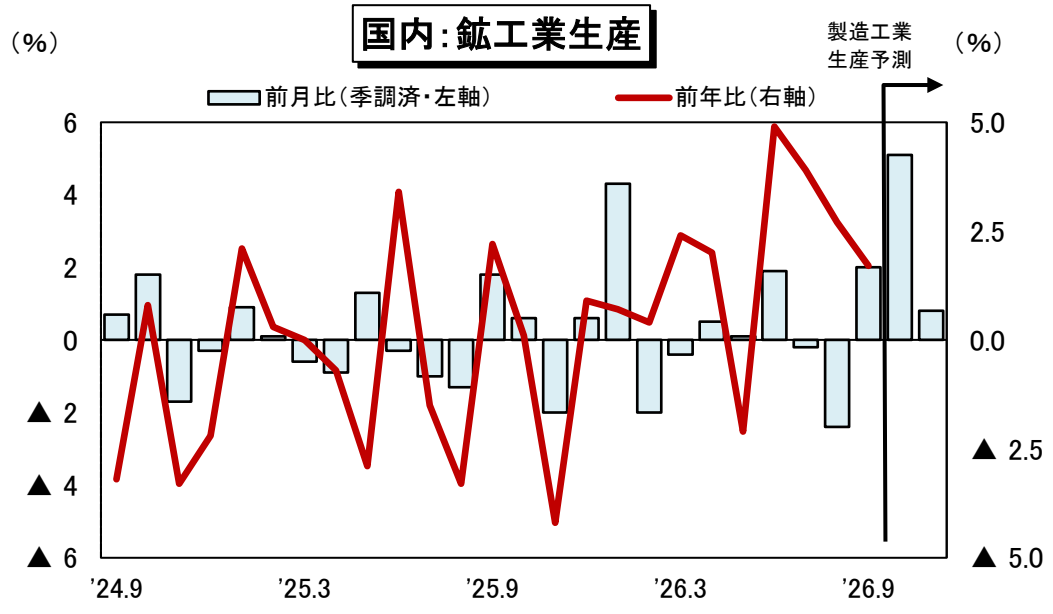
◘生産者物価指数は前年比5.7％とプラス幅が拡大。

◘全体としては、内需低迷が続くも、輸出が下支えしている。

国内経済： 4期ぶりのマイナス成長



（資料）Bloomberg（内閣府「機械受注統計」）より作成



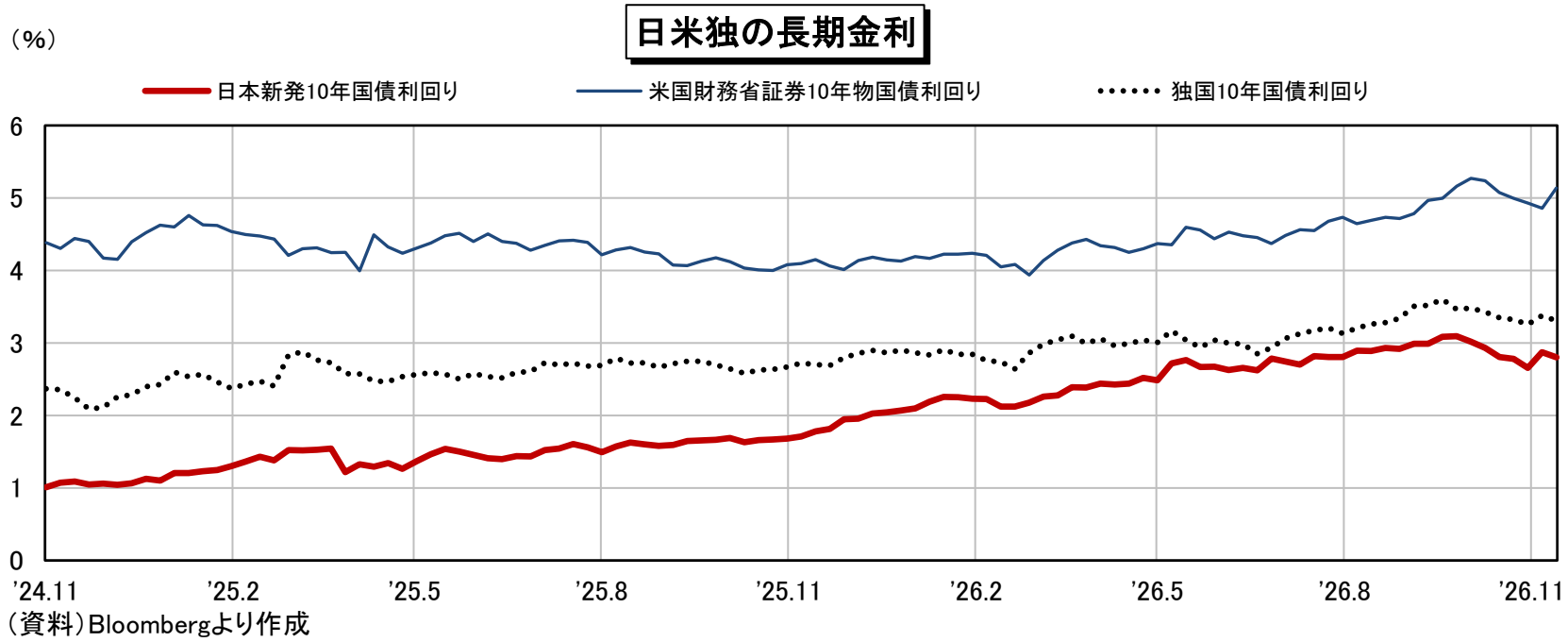
（資料）Bloomberg（経済産業省「鉱工業生産」）より作成

□機械受注：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の9月分は前月比▲0.3%と2か月ぶり減少した。10～12月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.3%と5四半期連続の増加を見込む。

□鉱工業生産：9月の鉱工業生産指数（確報）は前月比2.0%。製造工業生産予測調査によると、10月は前月比5.1%、11月は同0.8%の予想となっている。

□全体としては： 7～9月期は4期ぶりのマイナス成長だった。世界的なAIブームもあり、企業設備投資や財の輸出は底堅かったが、民間消費は2期連続で減少した。 26年度下期は物価高騰の影響から消費は停滞から抜け出せず、国内景気は足踏み状態が続くだろう。

長期金利：足元は再び2.6％



（資料）Bloombergより作成

□日銀金融政策：日本銀行は10月29～30日に開催した金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決定した。高田審議委員は基調物価が「物価安定の目標」に達したなか、機動的な対応が可能となる中立金利に近づけるペースを速める新たな局面に入ったとして、「利上げ案」を提出した。この議案は否決されたものの、「主な意見」からは追加利上げは早期に実施すべきとの意見が複数確認できた。

□長期金利（新発10年国債利回り）：高市内閣の財政政策運営や日銀の利上げ継続方針などもあり、長期金利は上昇傾向をたどってきた。10月上旬にかけて3.1％程度でもみ合う展開が続いたが、中旬以降は日銀の早期利上げ観測の後退や内外株価の調整に伴うリスクオフの流れから低下基調となった。米中間選挙後に株価が大きく下落した場面では長期金利は一時2.61％まで低下した。その後は一旦2.9％まで戻したものの、足元は再び2.6％台となっている。

株価：不安定な状態は続く



（資料）Bloombergより作成

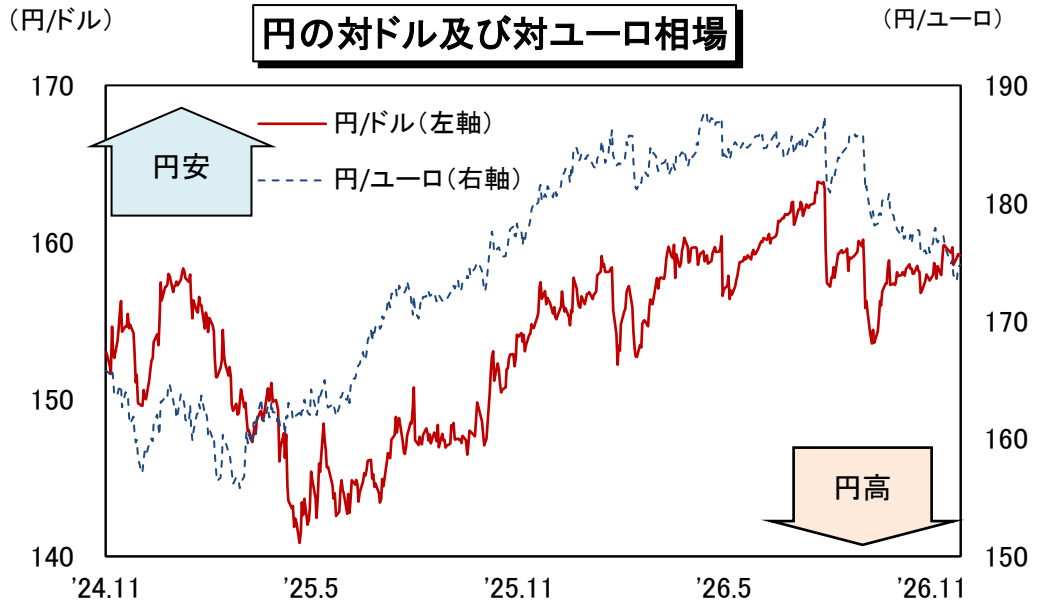


（資料）Bloombergより作成

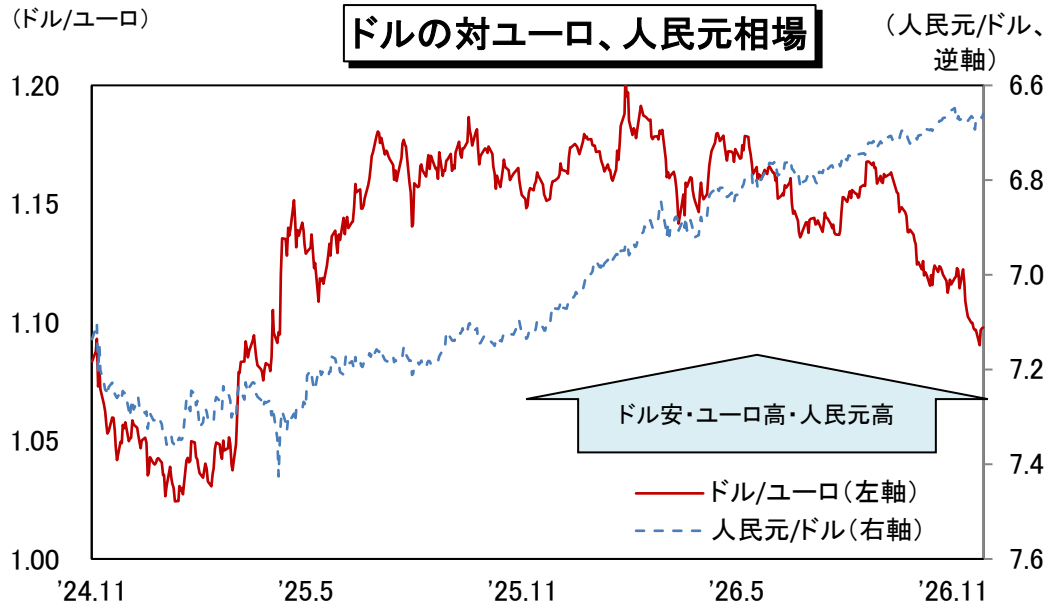
□日本株価（日経平均）：11月入り後は米中間選挙で共和党が大敗したことでAI規制が強まるとの懸念、さらにはNVIDIAを巡る様々な疑惑などもあり、株価は60,000円を割り込んで推移した。20日には日経平均株価は56,436円まで下落したほか、NY市場では19日に上場されたアンソロピックが公開価格近くまで急落するなど、調整色を強めた。その後、NVIDIAのCEOを辞任したフアン氏がCEOに復帰することが好感され、株価は急速に戻す場面もあったが、不安定な状態は続いている。

□米国株価（NYダウ平均）：11月入り後は、ハイパースケーラーの決算を消化しつつも、AI関連企業の収益性への懸念や、エヌビディアのフアンCEOの辞任（12日）などを背景に下落が続いた。20日は48,147.33ドルとなり、週間では▲8.0％の大幅下落となった。その後、同氏のCEO復帰を好感し、株価は反発した。

為替：根強い円安圧力



（資料）Bloombergより作成



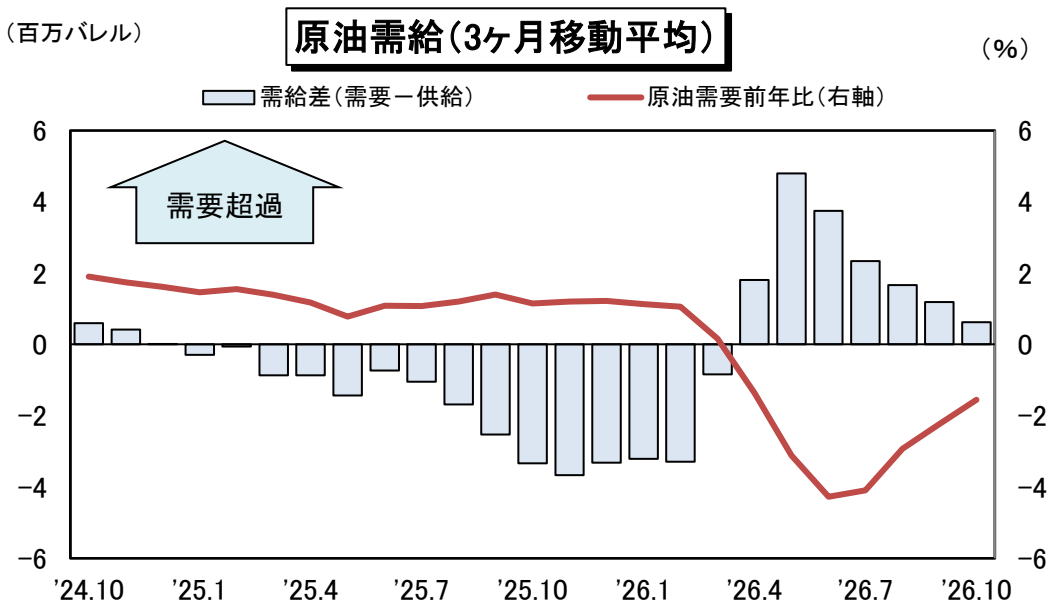
（資料）Bloombergより作成

ドル円相場：9月下旬から10月下旬にかけては、米国の利上げ観測が後退したこともあり、158円前後でもみ合う展開となった。しかし、11月に入ると、米国の経済指標の堅調さやインフレ懸念から、利上げペースの加速観測が強まった。11月中旬には再び160円台となるなど、円安圧力は根強い。

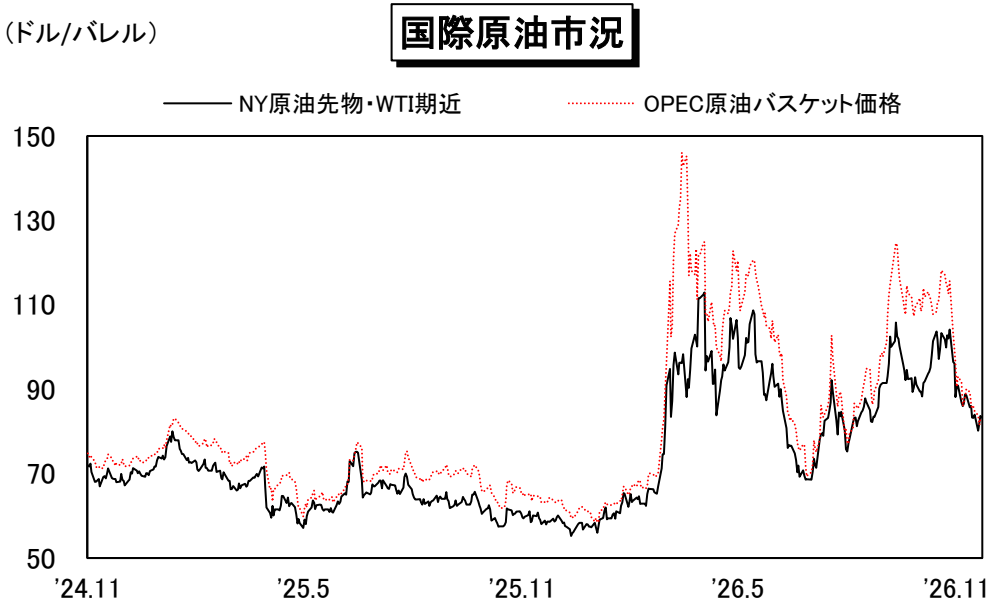
ユーロ円相場：ユーロの対円レートについては、9月中旬以降は円安状態が修正された。フランスの政治不安や財政悪化への警戒から、仏国債の利回りは一時5%台へ上昇したことで、ユーロが売られる展開となっている。足元では、1ユーロ＝170円台前半まで円高ユーロ安が進んでいる。

ドル人民元相場：対ドルで人民元高基調が続いた。輸出の拡大や中国当局が外貨預金準備率の引き上げなど人民元相場の安定を重視する姿勢を維持したことなどが、人民元高の材料となった。

原油：急落



（資料）Bloomberg より作成



（資料）Bloombergより作成

□原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）：イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃や、イランによる米政府関係者の暗殺計画、米中間選挙後に米国がイランへの攻撃を再開するとの報道など、中東情勢の緊迫化が継続した。実際に米軍は、11月2日と17日にイランのミサイル拠点への限定空爆を実施し、20～21日にはホルムズ海峡付近でタンカーが被弾するなど、緊迫化する場面もみられた。しかし、ホルムズ海峡の輸送量が回復しつつあることなどから、原油価格は下落基調となり、足元は1バレル＝80ドル前半と、10月の100ドル台半ばから急落した。

□米エネルギー情報局（EIA）：11月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル＝88.29ドル、27年は1バレル＝80.54ドルとしている。

政府・日銀の景気判断

年	月	政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2025年	12月	→	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2026年	1月	→	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月	→	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。		
	3月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	→	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	5月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		
	6月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	→	我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	→	我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。		
	9月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。	→	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。	→	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月	↘	景気は、総じてみれば、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。		

（資料）内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成　（注）矢印は景気判断の方向を示す

■ 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。
■ ©2026NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
■ 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
■ (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
■ TEL070-3035-3519　sako.yoshifumi@nochuri.co.jp